

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	72,428	工事未払金	200,579
完成工事未収入金	721,999	預り建設協力金	20,000
兼業事業未収入金	1,744	り一ス債務金	141,596
未成工事支出金	48,594	未払金	158,074
原材料及び貯蔵品	13,448	未払費用	22,966
短期貸付金	1,698,657	未払法人税等	5,015
未収金	16,448	未払消費税等	44,244
未収収益	159	預り金	28,909
繰延税金資産	58,265	前受金	11,578
その他の	13,694	賞与引当金	135,341
貸倒引当金	△ 10,904		
流動資産合計	2,634,535	流動負債合計	768,306
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		預り建設協力金	100,000
建物	886,070	り一ス債務金	373,672
建物附属設備	137,919	退職給付引当金	385,412
構築物	55,796	役員退職慰労引当金	33,786
機械装置	38,254	修繕引当金	210,053
車両運搬具	24,723	預り敷金・保証金	19,156
工具器具備品	76,093	固定負債合計	1,122,080
土地	593,867	負債合計	1,890,386
り一ス資産	461,188		
有形固定資産計	2,273,913	(純資産の部)	
2. 無形固定資産		I. 株主資本	
電話加入権	4,803	1. 資本金	45,630
水道施設利用権	1,751	2. 利益剰余金	
ソフトウェア	24,009	(1) 利益準備金	11,407
無形固定資産計	30,563	(2) その他利益剰余金	3,354,770
3. 投資その他の資産		任意積立金	2,200,000
投資有価証券	267,278	建物圧縮積立金	82,880
出資	280	繰越利益剰余金	1,071,890
会員権	1,600	利益剰余金合計	3,366,178
積立保険料	7,924	株主資本合計	3,411,808
長期前払費用	833		
差入敷金・保証金	3,885	II. 評価・換算差額等	
繰延税金資産	140,607	その他有価証券評価差額金	59,207
その他の	331	評価・換算差額等合計	59,207
貸倒引当金	△ 350		
投資その他の資産計	422,389	純資産合計	3,471,016
固定資産合計	2,726,867	負債・純資産合計	5,361,402
資産合計	<u>5,361,402</u>		

# 個 別 注 記 表

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により行っております。

##### (2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

##### (2) 製品、原材料

先入先出法による原価法により行っております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

##### (3) 貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。

#### 2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### 1-3 引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 修繕引当金

賃貸建物の大規模修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

#### 1-4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

##### 2-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,062,806 千円
----------------	--------------

##### 2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	697,386 千円
2. 短期金銭債務	37,015 千円
3. 長期金銭債務	100,000 千円

#### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、建物圧縮記帳積立金認定損であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されたものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.7%から、35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,659千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,208千円、その他有価証券評価差額金が1,548千円、それぞれ増加しております。

#### 4. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	7,606円87銭
2. 1株当たり当期純利益	508円27銭

#### 5. 当期純損益金額

当期純利益	231,924 千円
-------	------------

#### 6. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。